

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育ての負担軽減
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減し、希望を持てる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	妊婦基本健診受診率	%	92.0	—	91.1	93.1		93.0
統計	乳幼児健診平均受診率	%	94.9	—	96.8	97.1		96.0
統計	ファミリーサポートセンター事業登録者数	人	—	403	470	484		480
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合	%	—	16.1	13.7	11.0		減少
市民	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができると感じる市民の割合	%	—	43.2	36.2	36.9		49.9
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる人の割合	%	—	32.8	30.8	32.4		36.0
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子どもを産み育てるサポート体制の充実								
手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	子育て支援センター事業	子育て支援センター	5,689	5,478	予算対応	◎	拡充	維持	②
2	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	493	742	1,914	○	拡充	維持	②
3	こども広場事業	子育て支援センター	39,132	38,131	予算対応		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	出産・子育ての負担軽減のためには、子育て支援センターの基本事業である「交流の促進、子育て相談、情報提供、講座の開催」を継続していく必要がある。支援センターを利用できない親子、利用を躊躇している親子に対する支援について、庁内子育てネットワーク等の関係機関との連携を強化していく必要がある。
(2) 事業の重点化	地域の子育て環境構築のためには、地域での人とのつながりを確かなものとしていく必要がある。そのための手立てとしてファミリーサポートの周知と活用を図り、更に関係機関と連携しながら、一番サポートを必要とする産褥期への支援(サポーターによる「訪問支援」や「家事サポート」)に取り組むとともに、ファミリーサポートを利用しやすくするための工夫をしていく。
(3) 役割分担の妥当性	支援センターが地域に出向いて実施している「おでかけ支援センター」を足がかりにして、各支所・公民館・社協等と共同しながら地域の特色を生かした子育て環境(居場所)づくりの立ち上げに向けた取り組みを行っていく。地域で子どもを育てる環境整備のために、ファミリーサポートセンターの地域との融合を図っていく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	子育てセンター事業で実施している「おでかけ支援センター」やファミリーサポート事業のうち新規事業である「訪問事業」の取組みにより「子育てに不安を感じる女性」割合は減少した。しかし、気がかりな家庭への支援は庁内関係機関等との連携を強化しながらも、サポートは十分とはいえない。また、ファミリーサポート事業の登録者は増加しているが、初回登録のみで、継続的な利用の増加につながっていない。子育ての不安解消、必要な情報発信等を地域の関係者と連携しながら、ファミリーサポートセンター事業の利用促進につなげる有効な方法の検討が必要である。
-------------	---

作成者	所属 子育て支援センター	職名 所長	氏名 赤津 広子
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 中野 実佐雄

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	子育て支援センター事業		担当課	子育て支援センター							
概要	対象:	乳幼児を養育中の保護者及びそれを支える市民			体系	A-1-1-1					
	手段:	プレイルームでの遊びや交流の提供及び子育て相談の実施、おでかけ支援センター、子育てサークルや地域ボランティアの活動支援			新/継	継続					
	意図:	子育てサポート体制の充実			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化		○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化		○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化						
	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)						
財源	5,689		5,478		予算対応						
	特定	0	一般	5,689	特定	0	一般	5,478	特定		一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
プレイルーム利用者数	12,706	25,467	25,000	15,302	30,172	25,000			25,000
おでかけ支援センター開催数	15	29	30	22	40	42			42

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				おでかけ支援センターはより多くの子育て親子が利用できるよう地域の実績に合わせて回数の調節や場所の検討を行う必要があるため、関係課と連携し、調整する必要がある。 子育て支援ネットワークにより、所管換えとなった妊婦教室を実施しているが、講座の回数を増やす等、保健師と保育士が連携し親育ての強化につながる内容を検討していく必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				北部子育て支援センターの入館数が昨年度の同時期に比べ1.5倍となっており、光熱水費の増加が予想される。 子育て相談機能の強化に向け、保健師と連携を深め訪問支援を行い子育て親子の支援につなげる。													
第1次評価コメント				特になし													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	子育て親子への遊びや場の提供、講座、講演や地域に出向いたおでかけ支援センターを実施、必要に応じ子育て情報の提供や育児相談等の育児支援を行うと共に支援センター利用の拡大を図った。
成果	おでかけ支援センターではすくすく訪問等関係課と連携をとって実施したことで全市的に地域への入り込みが可能となりおでかけ支援センターの利用者が定着してきた。
課題	地区の役員との連携を強化して子育て親子への支援につながっていく。 おでかけ支援センターの利用者を拠点施設利用へとつなげ、子育て親子の交流を広げる。

作成担当者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	係長	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	所長	氏名	赤津 広子	連絡先(内線)	4122

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	子育て支援センター			
概要	対象: 12歳までの子どもを持つ保護者(依頼会員)及び支援者(提供会員)			体系	A-1-1-1		
	手段: ファミリーサポート活動の仲介、養成講座やサポーター交流会の開催			新/継	継続		
	意図: 相互援助活動の促進を図り、地域の子育て力を育成する			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり		○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり ○子育てサポーター訪問支援 ○ファミリーサポート交流会		○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり ○子育てサポーター訪問支援 ○ファミリーサポート交流会		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円) 計		
	493		742		1,700		
特定 0 一般 493		特定 0 一般 742		特定 0 一般 1,700			
				無料利用券 1,700 ※その他の事業は予算対応			

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規依頼会員登録者数	53	117	80	62	125	80			80
無料券利用者		73		28	78	50			50

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	レ	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B							皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				依頼会員と提供会員の交流会の持ち方を変えていく必要がある。また、提供会員に向けての支援を強化し、提供会員同士の交流(実践事例検討や情報共有等)が深まるようにしていく必要がある。3歳未満の未就園児に対して無料券の配布をしているが、周知や利用促進への結びつきが薄い。無料券のあり方を考えていく必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				子育て支援センター職員が兼務で事業を持つのではなく、ファミリーサポートセンターを一係りとして独立させ、公的、民間を問わず仲介をすることで素早い対応、支援を行ってきたい。												
第1次評価コメント				係増設・人員増は不要。現予算・現体制の範囲で、優先的に対応する対象を絞り事業を推進すること。												
第2次評価コメント				特になし												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	提供会員と依頼会員との交流会を実施し、ファミリーサポートの利用拡大と、顔の見える交流を通して依頼会員が安心してサポートを受けられるように配慮した。
成果	提供会員と依頼会員の交流会を行ったことで、依頼会員はサポートが必要な時にスムーズに利用できるようになった。また、提供会員は自身のスキルアップができた。
課題	ファミリーサポートの周知は徹底して行ってきたが、初回無料券を利用した後の継続利用が少ない。今後、無料券のあり方について、有効な方法を検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	市民交流センター	子育て支援センター	職名	係長	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	部課等	市民交流センター	子育て支援センター	職名	所長	氏名	赤津 広子	連絡先(内線)	4122

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども広場事業		担当課	子育て支援センター		
概要	対象:	就学前の子どもとその保護者			体系	A-1-1-1
	手段:	利用者向けの交流会やイベントの実施や木育フェスティバルへの参加			新/継	継続
	意図:	子育て環境の充実を図る			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○こども広場の利用拡大 ○木育の推進		○こども広場の利用拡大 ○木育の推進		○こども広場の利用拡大 ○木育の推進	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	39,132		38,131		予算対応	
	特定	0	一般	39,132	特定	0
					一般	38,131
					特定	0
					一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
こども広場利用者数	31,322	60,102	55,000	21,747	54,256	55,000			55,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③		⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				⑦		皆減			縮小		現状維持		拡大		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												木のおもちゃの人気は非常に高く、木育広場は利用者に好評であるが、利用率が高い分劣化も進み、職員による修理が限界になってきている。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												木育ひろば・大型玩具を含め、専門家によるメンテナンスが必要である。							
第1次評価コメント												特になし。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	未就学児童とその保護者が安心して遊べる屋内公園型施設として維持管理を実施した。 木の遊具に触れる機会を作り木育活動をPRした。	
成果	保育園・地域のサロン・児童館などに木のおもちゃを貸し出すことにより、木育への関心が広まりつつある。	
課題	木のおもちゃは一般的なおもちゃより維持管理が難しくコストもかかるので、経年劣化への対応が必要。	

作成担当者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	係長	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	所長	氏名	赤津 広子	連絡先(内線)	4122

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	テーマ型コミュニティの活性化
目的	市民公益活動団体等を対象に、運営や他団体との連携等の支援を行うことを通じて、地域に新しい価値や手法を提供し、地域課題だけでなく社会課題の解決につながるような、テーマ型コミュニティ活動の活性化を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	まちづくりチャレンジ事業及びえんぱーくを活用した交流企画事業実施件数	件	16	—	19	17	16
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	35.1	30.0	28.1	36.0
統計	スポーツ施設利用者数	人	475,861	—	516,169	502,335	475,000
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	—	46.2	39.2	36.8	50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	—	31.1	28.6	30.1	40.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市民活動の支援								
手段	市民や市民団体が、主体となってまちづくりに参加するため、研修会や講演会、チャレンジ事業補助金制度などの支援制度等の活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	4,232	4,031	6,800	○	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市民や市民団体が主体となってまちづくりに参加するため、補助金制度や相談業務によりコミュニティ活動の活性化を継続して促進する。
(2) 事業の重点化	補助金活用団体の総数は横ばいであるが、事業や制度の周知活動等により、相談に来る市民もいるので、テーマ型コミュニティ活動の活性化のため、周知活動を工夫して継続していく。
(3) 役割分担の妥当性	中間支援組織や市民活動団体と連携しながら、市民主体のまちづくり活動を支援していく。まちづくりチャレンジ事業を通じて自立した市民活動の創出を進める。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	まちづくりチャレンジ事業の実施件数は前年度と同数ではあるが、6件全てがステップアップ事業であり、トライアル事業の応募が伸び悩んでいる。既存の市民公益活動団体や、新たに公益活動を始めようとする市民や団体が、地域課題や社会課題の解決を目指すための活動に取り組みやすくするよう、更なる土壌作りや支援の強化が必要。
-------------	---

作成者	所属 市民交流センター 交流支援課	職名 課長	氏名 山崎 浩明
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 中野 実佐雄

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		担当課	交流支援課			
概要	対象:	市民活動団体等、市民全体			体系	D-10-2-1	
	手段:	市民及び市民活動団体等を対象とした研修会の開催、市民活動団体への補助金交付と活動支援、市民サポート組織「えんぱーくらぶ」の活動支援			新/継	継続	
	意図:	市民及び市民活動団体の主体性・自主性の向上、市民活動団体等の活動の活性化、市民交流センターでの事業の多様化			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援(発展型ステップアップ事業の充実、講演会・研修会の開催) ○協働事業の推進(負担金交付による事業の実施) ○市民交流センター市民営推進事業(事業委託開始(交流企画事業))		○市民公益活動団体等の統的な事業運営及び自立支援(委託事業提案団体の発展支援、講演会・研修会の開催) ○協働事業の推進(サポート組織への事業委託) ○市民交流センター市民営推進事業(市民営事業の評価・提案事業の拡大)		○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援(講演会・研修会の開催、行政との役割分担による継続的サービス提供の支援) ○協働事業の推進(協働推進事業の実施) ○市民交流センター市民営推進事業		
財源	決算額	(千円)	4,232	決算額	(千円)	4,031	
	特定	0	一般	4,232	特定	0	一般
計画額	(千円)計		6,800	計画額		(千円)計	6,800
	まちづくりチャレンジ事業		4,000	市民営提案事業委託(まちづくり)		2,800	※その他の事業は予算対応
特定	0	一般	6,800	特定	0	一般	6,800

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民公益活動団体等によるまちづくりへの参加に対する支援の件数	12	19	20	13	17	20			20
市民公益活動団体等からの提案事業に対する事業委託の件数	2	2	2	3	3	3			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					現状維持	③	⑤	
																縮小	⑥		
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								B				皆減	縮小	現状維持	拡大				
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過したに生じた問題等												平成28年度まちづくりチャレンジ事業補助制度には新規に2団体の応募があったが、補助金活用団体の総数は昨年度から横ばいで推移している。事業や制度の周知とあわせ、多くの市民がまちづくりの担い手としての当事者意識を醸成するような機会(講演会やワークショップなど)を増やしていく必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												まちづくりチャレンジ事業の応募件数が伸び悩んでいる状況ではあるが、既存の団体との連携による社会課題の解決を目指す市民活動の活性化は必要不可欠である。課題意識の高い市民活動団体への支援を強化しつつ、まちづくりチャレンジ事業への誘導及び市民に向けた広報活動を拡大していくためにも継続的な予算計上が必要となる。							
第1次評価コメント												これまでの事業の検証を行い、第2期中期戦略以降の制度を検討すること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり推進委員会による、補助金執行の審査・評価及び団体の育成支援等を実施。(審査会、活動現状報告会、実績報告会等、5回開催) 研究会による市民交流センターの市民営に関する研究、検討を実施。(2回開催) まちづくりチャレンジ事業補助金の交付による団体の育成支援を実施。(団体、事業の充実度に応じた段階的交付:6団体1,076千円) 市民活動団体の育成を目的に、平成28年4月1日から、NPO法人に寄附した者の個人市民税が減税される「NPO法人への寄附を促進する条例」を施行し、11団体を条例指定。 NPO法人や企業などを対象に、地域活動や社会活動への取り組みや、資金調達方法などのセミナーを開催。
成果	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりチャレンジ事業補助金交付団体のうち2団体が自立し、独自事業の展開が可能となった。 市民交流センターで行う事業内容を公開し、市民や団体の皆さんに事業への関心を持っていただくことで、センター事業への運営参加につながる事業が提案された。(平成28年度:3事業) 条例指定による税の優遇措置により、NPO法人に寄付をしやすい環境が整い、市民活動団体の事業運営に寄与した。 NPO法人や企業などに対し、様々な社会問題を解決するためのソーシャルビジネスについて広く啓発できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業委託を含めた市民営に関する継続的な検証・研究が必要。(目指す姿の共有と実施事業のPDCA)

作成担当者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	主事	氏名	矢澤 卓実	連絡先(内線)	4221
最終評価者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	課長	氏名	山崎 浩明	連絡先(内線)	4220

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	3	人と場の基盤の構築
目的	地域発展の基礎となる「人づくり」と「対話の場づくり」を促進するため、対話の場を積極的に設けることで、まちづくりや産業振興に関係する幅広い人材の交流を促し、ICTを活用した地域の価値創造や課題解決を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	市民堂に向けた提案事業委託数	件	—	0	2	3	5
統計	レファレンス件数	件	1,861	—	1,973	2,410	2,240
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりがおこなわれていると感じる市民の割合	%	—	26.2	29.5	31.4	35.0
市民	ICT情報利用環境が整っていると感じる市民の割合	%	—	47.2	38.7	37.6	53.9
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供と担い手の確保・育成								
手段	市民交流センターの機能を活用した事業展開を図るとともに、分野を超えた機能融合による施設サービスを提供していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	市民交流センター交流企画事業	交流支援課	16,830	15,954	10,000	○	拡充	縮小	④
2	図書館サービス基盤整備事業	図書館	60,057	49,030	30,000	◎	拡充	拡大	①
3	本の寺子屋推進事業	図書館	2,400	2,797	予算対応		維持	縮小	③
4	市民読書活動推進事業	図書館	491	464	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市民交流センターの五つの重点分野を生かした交流事業をさらに展開する。重点分野の核を担う図書館サービスについては、28年度に実施した図書館システムの更新による利便性の向上を基盤にして、市民の生活を支援するための課題解決に対応した図書館機能を向上させる。引き続き重点的な収集による資料の充実を図るとともに、本の寺子屋事業を中心に、読書環境の充実に向けた事業展開を図る。
(2) 事業の重点化	市民堂提案事業はその内容の点検と再構築を行い、市民交流センターが持つ五つの重点分野の機能を高め、市民活動による機能分担ができる「人づくり」を進める。課題解決型の図書館運営と、地域資料のさらなる拡充を行うことで図書館の機能強化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	市民交流センターの重点的な課題のひとつである市民参画による事業展開をさらに進めるため、市民堂提案事業による「知恵の交流による人づくりの場」に向けた取組を強化する。読書活動の充実に向けて、図書館司書の能力向上を基盤にしたレファレンス機能の向上を図り、書店、出版社、市民との連携事業を展開するとともに、市民読書活動グループを中心とした子どもたちへの読書支援を進める。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	課題解決型図書館機能の指標であるレファレンス件数は増加している。また、新たに専門機関との連携によるビジネス情報相談会を展開するなどして、レファレンス能力の向上とサービスの市民への周知に積極的に取り組んでいる。市民堂提案事業については、その内容や今後の市民堂への研究を深めながら、多様な主体による市民交流センターの運営について検討していく必要がある。
-------------	--

作成者	所属 市民交流センター 図書館	職名 副館長	氏名 上條 史生
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 中野 実佐雄

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民交流センター交流企画事業		担当課	交流支援課								
概要	対象:	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1						
	手段:	知の集積拠点としての活動基盤拠点を提供し、5つの重点分野と各分野の機能融合を目指した事業を実施する。			新/継	継続						
	意図:	新しい人々や多くの人々が絶えず集い行き交う場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施		○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施 ○市民営提案事業による交流企画イベント事業の継続実施		○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施 ○市民営提案事業による交流企画イベント事業の充実							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)							
	16,831		15,954		交流企画イベント事業 10,000							
	※その他の事業は予算対応											
	特定	2,377	一般	14,454	特定	718	一般	15,236	特定		一般	10,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
貸館利用者数(人)	32,163	79,419	70,000	38,266	80,241	70,000			70,000
講座・イベント等参加満足度(%)	81	97.5	70	97	97	70			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・イベント事業の内容や手法を研究し、より満足度の高い事業の実施と「人づくり」や市民活動団体等の育成に繋がる事業展開を行う必要がある。イベントの周知方法を年代毎に分析し、改善していく必要がある。 ・市民営提案事業は団体の育成や支援も視野に入れた事業として位置づけ実施していく。								コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・市民営提案事業を進め、市が行うよりも効果の期待できる事業の採用実施を増やしていく。 ・施設使用者が増え、証明書交付件数等の業務が増加する中、窓口業務の正確な対応へ向けたスキル向上と丁寧な窓口サービスの研究・改善を行っていく。												
第1次評価コメント				協働を進展させるとともに、行政コストを縮減すること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ビジネス支援や子育て支援・青少年交流など、人づくりにつながる多様な講座や講演会を実施し、5つの重点分野を融合した事業を30事業61回開催した。センターの貸館業務や証明書交付を行い、丁寧な窓口対応を心掛けた。
成果	パソコン基礎講座を含め、市民営提案事業や各種講座を開催し、幅広い事業展開により多くの来館者があった。講座や講演会を通じて様々な知恵の交流が生まれ、イベント参加者は延べ16,100人だった。講座・イベント等のアンケートによると「とても良い」「良い」の全体に占める割合は97%で目標値よりも高くなった。センターを様々な活動に活用してもらうための活動基盤提供事業を行い、貸館利用者は目標値70,000人を越える80,241人で、貸館使用率平均は79.4%だった。
課題	利用者のニーズを把握し、より満足度の高い講座等を開催するとともに、人づくりや団体の育成につながる事業を実施する必要がある。また、施設利用について、より満足度の高い窓口対応をするため一人ひとり意識改革が必要であり、ホスピタリティ向上のため継続的な取り組みが必要。

作成担当者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	係長	氏名	宮原 孝明	連絡先(内線)	4210
最終評価者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	課長	氏名	小松 秀樹	連絡先(内線)	4200

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	図書館サービス基盤整備事業		担当課	図書館		
概要	対象	市民全体、企業、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1
	手段	図書資料の購入、図書館システムの安定的な運営を行う。			新/継	継続
	意図	広範な市民ニーズへの対応とより良い情報サービスを提供する			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○地下電動書庫の増設工事 ○図書館の電算機器使用料 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入		○図書館の電算機器使用料 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入		○図書館の電算機器使用料 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入	
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円)	計画額	(千円)
		60,057		49,030	30,000	30,000
	特定	0	一般	60,057	特定	0
				70	一般	48,960
					特定	0
					一般	30,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
蔵書数	448,800	455,816	450,000	464,442	467,703	465,000			480,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C				皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		10月から図書館システムの更新(5年リース)を行い、システムの利便性が高まることにより図書館サービスの充実を図っている。不足している地域資料の収集、所蔵資料のデータの整備をはじめ、市民の生活や仕事を支援する情報整備をさらに進める必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		北部拠点施設に予定されている図書館広丘分館の蔵書拡大と博物館連携による地域資料の図書館資料登録と公開を進める。図書資料の充実を図るため、新年度の予算計上を行う必要がある。														
第1次評価コメント		システム使用料の通常水準復帰以外の新規2事業は費用対効果が望めないため認めない。														
第2次評価コメント		特になし。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	図書館資料の購入により、資料の充実を図った。図書の書誌情報データ、雑誌データ、視聴覚資料データの作成委託を行った。図書館システムを更新した。収集方針・選択基準を改定・公開した。
成果	図書館資料の増加により、市民の課題に対応するための情報提供基盤が充実した。図書データの作成委託により、システムへの資料登録が効率化され、迅速な資料提供ができた。図書館システムの活用により、効率的な貸出、統計業務、レファレンスサービスの提供が行えた。新たな収集方針及び選択基準の運用により適切な資料収集を行う環境が整備された。
課題	市民ニーズをはじめ、様々な需要に対応できる資料・情報の更なる充実が必要。データ登録されていない資料の整理と活用を進める必要がある。

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	係長	氏名	宇治橋 多恵	連絡先(内線)	4242
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	副館長	氏名	上條 史生	連絡先(内線)	4241

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	本の寺子屋推進事業		担当課	図書館		
概要	対象:	市民全体、企業、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1
	手段:	市民の読書環境の整備、生涯読書の推進という課題があるので、本に関わる人や企業と市民をつなぎ、地域の読書環境を整備し、交流を生み出す機会を提供する。			新/継	継続
	意図:	本に関わる人や企業をつなぎ、市民の読書環境の充実と読書の推進を図り、文字活字の振興による交流を生み出す。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携		○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携		○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	2,400		2,797		予算対応	
特定 730 一般 2,400		特定 720 一般 2,077		特定 一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座・講演会の開催数	14	17	12	9	14	12			12
企画展等の開催数	3	6	4	3	5	4			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C				現状維持	③	⑤		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												縮小	⑥			
												休廃止	⑦			
												皆減		縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												事業開始から5年目を迎え、この事業を当市の特色と位置づけ、事業内容を書籍化した「本の寺子屋が地方を創る」を出版し、塩尻市の取り組みを全国にPRを行った。子どもを対象とした「子ども本の寺子屋」を昨年からは開講し、参加者も増えており、子育てや学習の機会の充実を図っている。本事業を塩尻市の特色ある事業として、さらに定着させるため、内容の拡充に向けて引き続き検討が必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												著者、出版業界、書店や庁内とのネットワークを強化し、新しい分野・内容の講師により企画の充実を図るため、新年度の予算を引き続き計上する必要がある。				
第1次評価コメント												特になし				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	作家、出版社、書店等と連携して、本の魅力を伝える講演会や講座を開催した。本の可能性を子どもたちと考える「子ども本の寺子屋」を開催し、講座や展示を行った。「信州しおじり本の寺子屋」の取組を著した書籍が出版され、事業を広く周知する機会となった。
成果	出版社、書店と連携し、本の可能性を考え、市民の生涯学習推進を図った。本への興味や図書館の仕事に対する理解を深めた子どもたちが、本の魅力を広めてくれることが期待できる。本の寺子屋の取組を全国に向けて発信し、図書館のブランド力を高めた。講座の開催により、職員のスキルアップや図書館運営に対する市民の理解を進めた。
課題	出版社や書店との連携を更に強化しながら、魅力ある講座を開催していくことが必要。地域文化に光をあてた講演会や企画展示により、郷土の魅力を発信し、郷土資料の収集と活用につなげていくことが必要。

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	主事	氏名	中澤 友義	連絡先(内線)	4243
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	副館長	氏名	上條 史生	連絡先(内線)	4241

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民読書活動推進事業		担当課	図書館		
概要	対象	乳幼児から高齢者までの市民、団体			体系	D-10-3-1
	手段	市民の読書活動の促進とそのサポートが必要という課題があるので、乳幼児・児童の読書環境の充実、ボランティアの育成と参加する機会の提供を行う。			新/継	継続
	意図	幼児・児童の読書活動を促進するとともに、ボランティアを育成し、その協力を通じて市民との協働を推進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催		○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催		○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催	
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円)	計画額	(千円)
		491		464	予算対応	
	特定	0	一般	491	特定	0
				一般	464	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
PTA親子文庫蔵書数	6,460	6,764	6,700	6,764	7,244	6,950			7,200

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4					③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					⑥	
																⑦	
総合評価判定				総合評価								コスト投入の方向性					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												第2次子ども読書活動推進計画に基づき、子どもたちが家庭における読書を推進するため、小中PTAとの協働により、PTA親子文庫の運営を行っている。塩尻市読書活動グループ連絡会は16団体が加入しており、市内小中学校、保育園等で市民の読書活動の支援を行っている。PTA親子文庫の資料の充実や、市民読書活動グループの活動の支援をさらに推進する必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												家庭や地域の読書活動の推進及び市民読書活動の育成を継続的に強化するため、新年度も継続的な予算計上を行う必要がある。					
第1次評価コメント												特になし					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	小中学校のPTAと協力し、PTA親子文庫の図書を配本した。親子文庫の機関紙を発行した。読書活動グループのスキルアップ講座を実施し、図書館や保育園、小中学校などで行う読み聞かせなどの活動支援をした。
成果	親子文庫図書の配本で、子どもたちが家庭において本に親しむ機会を提供した。機関紙を通して、親子文庫の活動を周知し、本の紹介をすることで本の魅力を広めた。読書活動グループのスキルアップが図れ、活動基盤の充実と支援を行った。
課題	子どもたちに充実した読書環境を提供するため、更なる親子文庫図書の充実や読書支援を行う必要がある。読み聞かせやおはなし会を提供する活動の支援を、今後も継続していく必要がある。

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	係長	氏名	宇治橋 多恵	連絡先(内線)	4242
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	副館長	氏名	上條 史生	連絡先(内線)	4241